

保険・年金 フォーカス

CSR 報告書から「統合報告書」へ —財務情報と非財務情報を統合する新しい潮流—

保険研究部門 上席主任研究員 川村 雅彦
(03)3512-1789 kawam@nli-research.co.jp

1—試行錯誤が始まった「統合報告書」

企業の情報開示について、「統合報告書 (Integrated Report)」の模索が世界的に始まっている。統合報告書とは、企業の売上や利益などの財務情報と、ESG (環境・社会・統治) 問題への対応や中長期の経営戦略などの非財務情報を関連付けて報告しようとするものである。

統合報告書の国際フレームワークを開発している民間組織 IIRC (国際統合報告委員会)¹が、2011年9月にディスカッション・ペーパー (公開草案) を公表した。これは統合報告書の定義や基本原則、構成要素について提案し、パブリックコメントを求めたものである (図表参照)。

図表：IIRCの「統合報告書」の考え方

5つの基本原則	6つの構成要素
・長期的価値創造に向けた経営戦略の明確化	・価値創造の経営戦略とビジネスモデル
・財務情報と非財務情報の関連付け	・事業環境 (リスクとチャンスを含む)
・将来の事業方針の明確化	・戦略目標と達成するための戦略
・ステークホルダーの意見の取り入れ	・企業統治と役員報酬の関係
・重点を絞った簡潔かつ信頼できる情報提供	・戦略達成に向けた活動実績 (KPI と KRI)
	・戦略達成に向けた課題と不確実性

IIRC は最終的には統合報告書の企業報告における主流化を目指している。当面は、ディスカッション・ペーパーと統合報告フレームワーク (案) に基づく実証実験的なパイロット・プログラム²が2011年10月から開始され、2013年末に総括が行われる予定である。つまり、実際どのような報告書を作ればよいのか、実務的にも試行錯誤をしながら統合報告書の枠組みの議論がこれから本格化すること

¹ 世界の大手企業、機関投資家、会計士団体、NPO などにより2010年に設立され、日本からのメンバーは東京証券取引所 CEO や日本公認会計士協会常務理事など。議長は英国チャールズ皇太子の秘書。

² 世界から60社が参加し、日本からは武田薬品工業、昭和電機、新日本監査法人が参加している。

になる。

ただし、GRI³によれば、主に財務報告を行うアニュアル・レポートに CSR 情報を掲載した統合報告書が世界的に増えており、欧州を中心に既に 350 社が 2011 年版報告書を発行している。日本企業でも既に数社が発行しているが、武田薬品工業と日東電工は数年前から発行しており、いずれもグローバル化に伴う事業環境や社会的課題の認識に変化が起きていることが背景にあるという。

2—なぜ「統合報告」なのか

そもそも、「統合」とは何を統合するのか。財務情報と非財務情報を合体した報告書とは何が違うのか。現在のところ、多くの企業は法令に基づく財務情報と環境・CSR などの非財務情報を別々に開示している。しかし、ESG の取組や中長期的な経営戦略が、財務パフォーマンスや経営実績にどのような影響を与えたのか分かりづらい。それゆえ、将来志向の「統合」が必要となる。

IIRC は「世界は変わった。報告も変わらなければならない。」と訴える。世界の変化とは、経済とサプライチェーンのグローバル化を背景とする地球規模の相互依存関係の強化、人口急増や消費増大に起因するものである。このような変化は、地球環境問題とともにエネルギーや水・食糧など資源の利用可能性と価格に重大な影響を与えている。さらに金融危機や安全保障などへの世界的な政策対応と影響力を強める企業の透明性と説明責任への期待が指摘されている。

つまり、財務情報を中心とする現在の企業報告は 20 世紀型モデルとして形成されたが、21 世紀に入って事業環境の基本的な枠組みに大きな変化が起きており、企業経営のあり方や企業価値の意味が問われている。統合報告書は IR や CSR の担当者が事業活動と環境や社会への配慮をうまく結合すれば済むものではない。世界が直面する課題を認識し、自社事業との関わりを改めて検証して新たに組み込むことから始まる。

統合報告を検討するに当たっては、企業の関心は「何をどのように報告するのか」にあるが、手段と目的の混同を避けるために、「なぜ報告するのか」を忘れてはならない。

3—投資家と企業に求められる開示情報の全体的な見直し

一方で、統合報告が求められる背景には投資家の変化もある。2006 年に国連が発表した「責任投資原則 (PRI)」に欧米の年金基金など大手機関投資家が署名したが、これは企業の ESG への取組に関する情報を投資判断に活かすためである。リーマンショックを見るまでもなく、近年の投資における行きすぎた短期的な利益追求への反省が求められている。

欧米の長期運用を目指す年金基金等では、環境や社会に配慮した経営を戦略的に行う企業に投資することが、長い目で見れば利益を生むという認識が広がりつつある。このような機関投資家の判断を支えるものが統合報告である。このような投資家の変化に対応して企業側に必要なことは、統合報告の認識・取組そして情報開示である。企業自身が長期的な経営視点から環境や社会的課題に対する問題意識がなければ、統合報告書の作成は難しい。

そこで統合報告をめざす企業に必要なことは、まず地球的規模の環境問題や人権・貧困などの社会

³ CSR 報告書のガイドラインを策定する国際的 NPO で、Green Reporting Initiative の略。

的課題を理解し、自社の事業の影響との関係を見直し、事業戦略の観点からビジネスモデルを見直すことである。そのうえで、従来からの財務情報とともに ESG などの非財務情報を全体としてどのように整合性を保ちつつ開示すべきかを検討する必要がある。

日本の多くの機関投資家はまだ統合報告に対する認識が低い。資本市場がグローバル化すればするほど、地球環境や地球社会の持続可能性をめざした欧米の機関投資家から企業に対して統合報告の要請が強まることが予想される。そのためには、日本企業も自社における統合報告書のありようを検討すべき時期にさしかかっている。

4—保険業も決して無縁ではない「統合報告」

金融機関も IIRC の主要メンバーであり、例えば、英国の銀行 HSBC の最高会計責任者や保険会社アビバの投資会社の持続可能性調査センター長が名を連ねている。これは、銀行はもとより保険業にとっても、統合報告が今後重要な位置づけとなることを示唆している。

英国の最大手保険会社であるアビバ（生保・損保兼営）は、2011 年版の統合報告書を発行している。これまでも CSR への取組に積極的であり、「全てのビジネスの中に CSR の考えを組み込むこと」を標榜してきた。CSR 調査機関からの評価も高く、SRI（社会的責任投資）にも積極的である。また、金融機関の CSR を推進するグループの議長企業としても活動した経緯がある。

「自社にとって、統合報告はどのような意味を持つのか」という視点から、IIRC のディスカッション・ペーパーにアビバの会長の言葉が載っている。「当社の統合報告と透明性は、あるべき正しい行動であるだけでなく、資本市場への円滑なアクセスやコスト削減の機会、また従業員とのエンゲージメントの増加など、幅広い経営上の便益をもたらすものである。」

欧州の金融機関や保険会社では、国際機関との連携（国連グローバル・コンパクトの署名や国連 PRI への参加など）や社会の持続可能性への取組（葉害や児童労働の撲滅、途上国における貧困層向けのマイクロ・インシュアランスの販売など）に積極的である。このような欧州の金融機関と、先進国に限らず新興国での保険販売の競争激化が予想される中で、日本の保険会社も少なくとも「統合報告」に向けた情報収集は開始すべきではないだろうか。